



ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

投資魅力を増す米国のSDGs関連企業について

- 当レポートでは、ニューヨークで株式運用を担当しているアレックス バロスより、投資魅力を増す米国のSDGs関連企業についてQ&A方式でお伝えします。
- 当ファンドは2021年12月15日に決算を予定しています。

強固で安定したビジネスモデルを有するSDGs関連企業



アレックス バロス

NLGIA (Nippon Life Global Investors Americas, Inc)

ポートフォリオマネジャー

コロンビア大学卒業、同大国際関係学修士。2016年よりポートフォリオマネジメント業務に従事。米国株式投資業務に20年余りの経験を持ち、当ファンドの運用をニューヨークから支える心強い存在である。

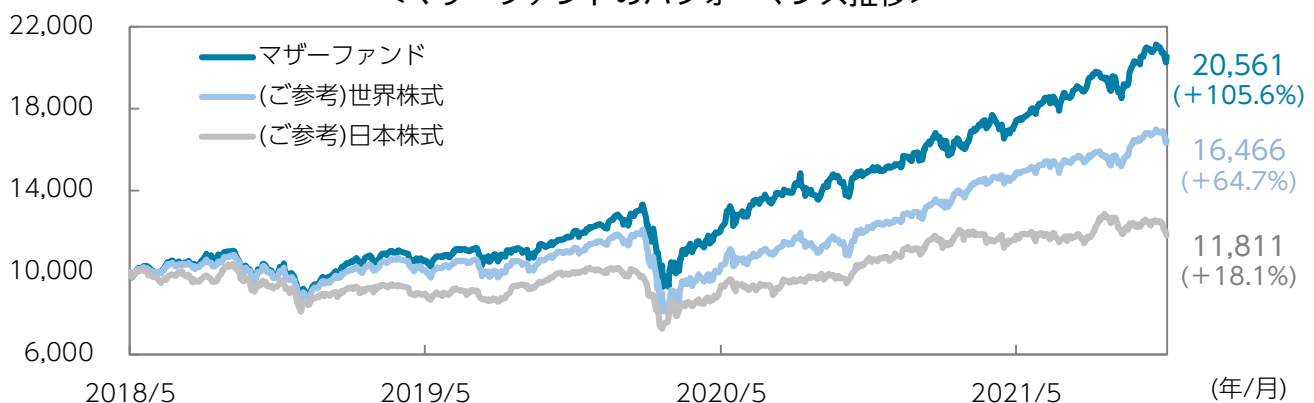
ニューヨークで株式運用を担当しております、NLGIA(日本生命の海外グループ会社)のアレックスです。平素より、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドのマザーファンドは運用開始以来、2021年11月末時点で105.6%の上昇となっており、世界株式を約41%上回っています。

SDGs関連企業は、強固で安定的なビジネスモデルを有している傾向があり、市場や投資家から高く評価されていることから、特に長期投資には適していると考えています。

ここでは、私が実際に訪問した企業や、SDGs関連市場の注目点等について説明いたします。

<マザーファンドのパフォーマンス推移>



出所：ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>～2021年11月30日(日次) 2018年5月28日を10,000として指数化 世界株式：MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)、日本株式：TOPIX(配当込み) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

Q：米国の企業や個人投資家はSDGs/ESG投資に注目していますか？

企業によるESG*やサステナビリティ(持続可能性)に関する取り組みが増えてきていると実感しています。企業ごとの温度差は一定程度残っていますが、**企業とのミーティングの際も、ESGは中心的な話題の一つになって来ています**。最近では自社のウェブサイト等でSDGsの取り組みについて公表するケースが多く、関心が高まっている表れだと思います。

また、**個人投資家の間でも、SDGsやESG関連の投資は人気があります**。バイデン政権の政策で環境への注目が高まっているほか、気候変動で山火事等の異常気象が増加していることもあり、SDGsが掲げている「持続可能な社会」への関心は高いと言えます。

※ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance (ガバナンス)の頭文字を取ったもの。銘柄選択等の投資判断を行う際に、ESGについての評価を考慮するのがESG投資です。



Q：SDGsの観点で、印象的な企業とのミーティングはありますか？

特に印象的深いのは、**アメリカン・ウォーター・ワークス**と**テラドック・ヘルス**です。

アメリカン・ウォーター・ワークスはCEO(最高経営責任者)を含む**経営陣がESGを重要戦略の一つとして位置付けている**こと、同社の取り組みが事業のサステナビリティに実際に繋がっていることが確認できました。

テラドック・ヘルスとのミーティングでは、**遠隔医療の重要性**を再認識し、特にこのコロナ禍で、同社のサービスが医師の少ない地域の重要なライフラインとなっていることがよくわかりました。また、遠隔医療の普及は結果的にCO₂排出を抑制することもわかっています。

アメリカン・ウォーター・ワークス(アメリカ)

米国最大の民間水道会社。上下水道の運用・保守等の水関連サービスを手がけています。老朽化した水道管等のインフラの更新需要が高まっており、水道インフラの更新・拡大を通じて水質の改善に貢献しています。



テラドック・ヘルス(アメリカ)

米国最大手のオンライン診療サービス提供会社。高齢者や過疎地の人も利用しやすく、医療への容易なアクセスを実現。病気の悪化を未然に防ぎ、利用者の健康維持や医療費の抑制に貢献しています。



特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の組入れを保証するものではありません。上記の画像はイメージです。

Q：SDGs関連で注目しているテーマはありますか？

SDGs達成に繋がる**技術革新**に注目しています。例えば、**電気自動車**です。北米における電気自動車の普及率は3%以下とまだ非常に低いと言えますが、増加傾向にあり、SDGs達成に向けて重要な影響を与えると考えられます。ほかにも、鉄鋼生産の際にCO₂の排出量を抑えた**グリーンスチール**や、感染症予防に有効利用され始めた**mRNA**※の技術開発等にも注目しています。

※mRNA(メッセンジャーRNA)とは、体内で特定のタンパク質を作るための遺伝子情報を有する分子のこと。これを利用し、人の体内でウイルスのタンパク質の一部を作ることによって抗体を獲得、感染症予防ができると考えられています。



上記の画像はイメージです。

Q：今後の見通しについて教えてください。

ニューヨークに在籍する株式運用担当者として、米国の市場環境についてお話しします。足もと、**テーパリング(量的金融緩和の段階的縮小)**については、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長がきわめて慎重に市場と対話を続けており、11月のテーパリング開始も市場には年始ごろから徐々に織り込まれていたため、急速な株価調整はあまり想定していません。FRBの金融政策の動向は引き続き注目すべきポイントですが、今後も市場との対話を十分に行っていくことがパウエル議長の姿勢から伺えます。一方で、**経済活動再開については、直近の企業決算でも好調な業績ガイダンスが各社から発表されており、今後も追い風は続く**と考えています。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極めていく方針です。

Q：最後に、投資家の皆様にメッセージをお願いします。



「SDGsグローバルセレクトファンドは今後も成長が期待出来るか？」と質問をいただきました。もちろんです！

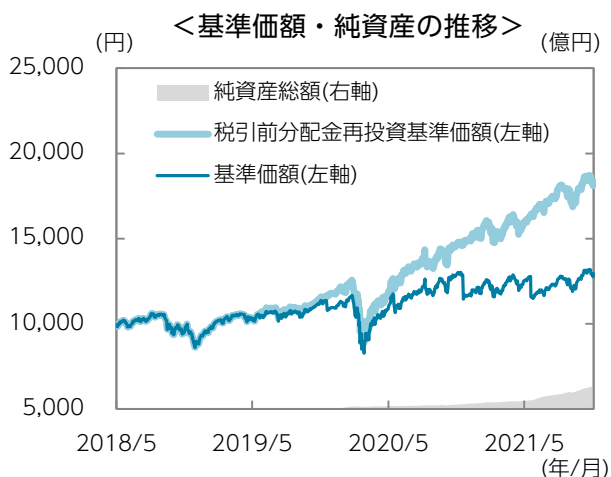
SDGsの達成に貢献することで株価上昇が期待できる企業に投資を行い、特定のテーマやリスクに偏ることなく、中長期に収益を伸ばせる企業に幅広く投資するという当ファンドのコンセプトに変わりはありません。今後も、SDGsに関する専門性に磨きをかけ、高めていきたいと思っています。

私たちは「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の運用を通じて、**SDGsの達成と良好な投資リターンの両立につなげたい**という強い信念で取組んでおります。引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願いいたします。

設定来の運用状況 (2021年11月30日現在)

- 年2回決算型は毎年6・12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、資産成長型は毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
- 次回決算は2021年12月15日を予定しています。

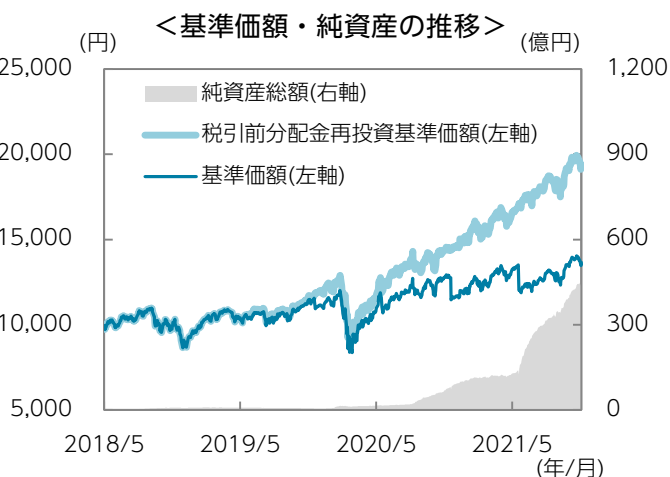
年2回決算型・為替ヘッジあり



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第3期 (2019/12)	第4期 (2020/6)	第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	設定来 累計額
600円	600円	1,400円	1,300円	4,100円

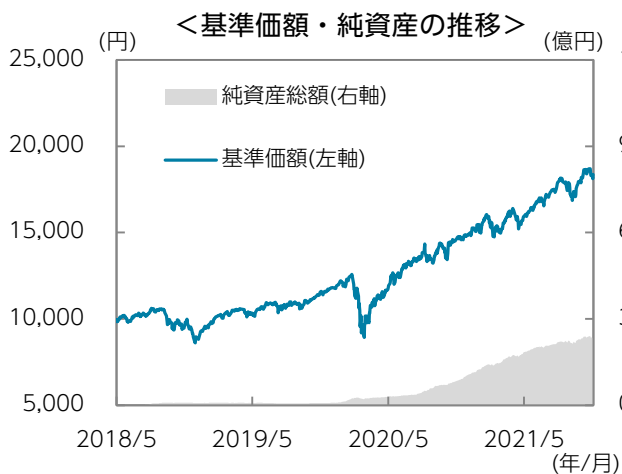
年2回決算型・為替ヘッジなし



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第3期 (2019/12)	第4期 (2020/6)	第5期 (2020/12)	第6期 (2021/6)	設定来 累計額
600円	500円	1,300円	1,600円	4,200円

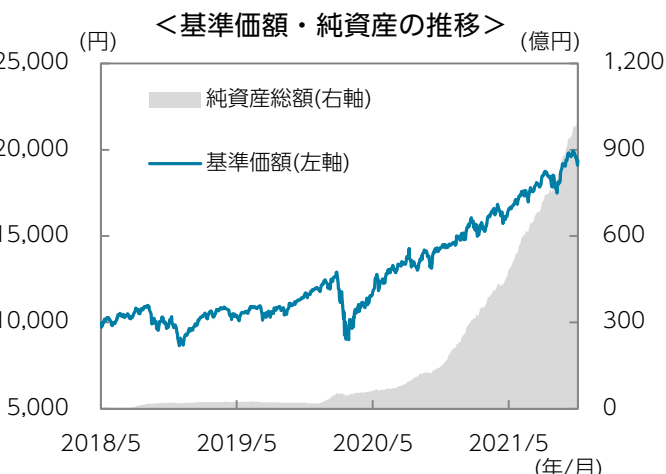
資産成長型・為替ヘッジあり



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



＜分配の推移(1万口当り、税引前)＞

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年5月28日<設定日>～2021年11月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)
※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
 - ＜為替ヘッジの有無＞
 - 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
 - ＜決算頻度・分配方針＞
 - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
 - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.584%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

1 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

1 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 登録金融機関 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会			一般社団法人第二種金融商品取引業協会			取扱販売会社名	登録金融機関 登録金融機関 登録金融機関	登録番号	日本証券業協会			一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
			一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会				一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会			
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○					松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○	○				
池田泉州 T T 証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○						マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		
今村証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第3号	○						丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○					
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○				楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○				株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○					
株式会社 S B I 証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○			株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○					
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○				株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○					
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○			株式会社大分銀行	○	九州財務局長(登金)第1号	○					
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○						株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○					
九州 F G 証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○						株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○					
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○						株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○		○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○						株式会社きらぼし銀行(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○			○		
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○						株式会社京葉銀行	○	関東財務局長(登金)第56号	○					
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○						株式会社高知銀行	○	四国財務局長(登金)第8号	○					
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○			株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○			○		
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○						株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○			○		
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○						株式会社常陽銀行	○	関東財務局長(登金)第45号	○			○		
十六 T T 証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○						株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○					
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○						株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○					
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○						株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○					
東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○			株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○					
とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○						株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○					
とちぎん T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○						株式会社栃木銀行	○	関東財務局長(登金)第57号	○					
南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○						株式会社長崎銀行	○	福岡財務支局長(登金)第11号	○					
西日本シティ T T 証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○						株式会社名古屋銀行	○	東海財務局長(登金)第19号	○					
浜銀 T T 証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○						株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○		
ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○						株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○					
フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○					株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○			○		
北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○						PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○			○		

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
	金融商品取引業者	登録金融機関							金融商品取引業者	登録金融機関					
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○			中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)		○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○			中国労働金庫		○	中国財務局長(登金)第53号				
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○	○			東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				
沖縄県労働金庫		○	沖縄総合事務局長(登金)第8号					東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号				
九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号					長野県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第268号				
近畿労働金庫		○	近畿財務局長(登金)第90号					新潟県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第267号				
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号					北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号					北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号				

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	